

# 公的介護保険における介護事業者の分析\*

(An Empirical Analysis for the Providers of Elderly Care  
under the Public Insurance for Elderly Care)

大阪大学社会経済研究所 大 日 康 史

## 要 約

本稿では、ある都道府県における公的介護保険の介護サービスを提供している全事業所に対して行った調査に基づいて分析した。その結果、サービスでは有意な差はなく、組織形態では社会福祉協議会と比べて、社会福祉協議会以外の社会福祉法人、公益法人、医療機関・薬局、有限会社等が収益を上げていること、また株式会社は社会福祉協議会との有意な差はないことが明らかになった。さらに、規模の経済、もしくはクリームスキミングが観察されたが、量的には規模が倍増した場合に黒字になる確率が約9%ポイント増加する程度である。また、操業期間もノウハウの蓄積による効率性の向上を裏付けている。他方、収益の低い事業所は、公的部門の役割として介護サービス提供を行う当事者としてではなく、連携、資金調達をサポートする機能を求めていること、逆に収益の高い事業所は、より多角化によって効率性を追求している姿が浮き彫りにされた。

Keywords：公的介護保険，効率性，規模の経済性，クリームスキミング

## 1 はじめに

公的介護保険が導入されて既に1年近く経過す

\*本稿は<sup>1</sup>岐阜県産業経済振興センター「介護サービス事業の育成・振興方策に関する研究会」（主査：下野恵子名古屋市立大学教授）の研究成果の一環である。同主査や大津広子岐阜大学教授をはじめとする研究会のメンバーの活発な議論に感謝する。また、この様な貴重な調査の機会を与えて頂き、さらに多くの労をとっていただいた関係諸団体の方々の協力に心から感謝する。また、本稿は医療経済学研究会で報告され参加者から有意義なコメントを頂いた事に感謝する。最後に、研究を補助して頂いた長瀬知子さんに感謝する。なお、本稿は筆者の個人的な意見であり研究会を代表するものではない。また、含まれているかも知れない誤りの責任は筆者にある。

\*論文審査受付日：2001年2月16日。

採用決定日：2001年3月15日。

るが、その機能を検討するためには、需要側あるいは供給側の情報が必要である。本稿では、ある都道府県における公的介護保険の介護サービスを提供している全事業所に対して行った調査に基づいて、その収支状況を特にそれを阻害している要因について中心的に分析する。このような公的介護保険の介護サービスを提供している事業所における調査は非常に多いが<sup>2</sup>、多くの場合は記述統計的な減序はあくにとどまり、本稿のように経済学的に分析した研究は極めて少ない。介護需要の分析は、公的介護保険導入以前からさまざまな手法

<sup>1</sup>実際に事業所にヒアリングに出かけると、厚生省、地方自治体、地域団体、業界団体、研究者など、非常に多くのアンケートが郵送され、その対応に苦慮しているという声がよく聞かれる。

を用いて分析されている(阿部(1996),大日(1997, 1999a, b, 2000a, b, 2001))が,供給側の分析はきわめて少ない。これは,一つには公的介護保険導入以前においては,建前的にも福祉サービスとして地方自治体が主体となって介護サービスを提供していたという制度的背景がある。そのために需給が一致する,あるいは一致させようとするメカニズムは働かず,研究は財政的な側面や実態把握的な調査に終始していた(斎藤・中井(1991),大日(1998))。したがって,本稿のように,供給側から公的介護保険の機能を実証分析した研究は筆者の知る限り存在しない。それだけに,本稿の研究はきわめて重要である<sup>2</sup>。

## 2 データ

本稿で使用するデータは,ある都道府県において介護保険制度に基づく介護サービス事業を展開している628法人または団体に2000年10月に行なわれた郵送法によるアンケート調査で,379法人または団体から回答を得た。

調査にはサービス提供内容,組織形態,規模,収支状況に加えて,現在抱えている問題点,今後の事業展開の意向,行政への要望に関する情報が含まれている。分析には全回答法人または団体のうち,「採算を度外視している」と回答した法人または団体,及び地方自治体を除いている。

記述統計量が表1にまとめられているが,収支は,収入が支出を大幅に上回っている,を基準として,2:収入が支出を若干上回っている,3:収入と支出がほぼ同じになっている,4:支出が収入を若干上回っている,5:支出が収入を大幅に上回っている,である。なお,「採算は度外視し

ている」と回答した事業所は分析の対象から除外している。

労務管理上の問題は,1:専門的な立場から業務全体を適正に指導出来る人材が不足している,2:他の業種に比べて賃金水準が低い,3:労働時間,勤務日の融通がきかない,4:福利厚生施設が充実していない,5:研修,教育訓練が充実していない,6:パートタイマー等非常勤の占める割合が多く,身分が安定しない,7:経営基盤が安定していない,8:その他,9:特にない,である。

質・効率性の問題は,1:訪問ルートや時間の調整等,効率的な労務管理が難しい,2:パソコン等新しい情報機器,情報システムの導入が遅れている,3:介護サービスのマニュアル化が出来ていない,または不十分である,4:機能的でない介護機器等の福祉用具が多い,または介護ロボット等新たな介護機器の開発・導入が遅れている,5:介護保険者,介護支援センター等との連携が出来ていない,6:公的施設や同業他社との情報交換の場がない,または関連分野に関する情報が少ない,7:ケアプランが利用者にとって適切でない場合がある,8:経営基盤が安定していない,9:その他,10:特にない,である。

事業展開は,1:現在の介護サービス提供地域内において,供給能力を高めたい,2:都市部を対象にして,介護サービスの提供地域を拡大したい,3:農山村部を対象にして,介護サービスの提供地域を拡大したい,4:介護保険制度の対象となっている介護サービスの種類を増やしたい,5:介護保険制度の対象外となるサービスを拡大したい,6:当面は現在のまま活動したい,7:事業を縮小することを検討している,8:その他,である。

行政への要望は,1:介護保険の意義の宣伝・広報(住民への啓発),2:介護サービスを支える

<sup>2</sup>視点を事業者から移して,ホームヘルパーの労働供給を分析した研究には下野・大津(2000)がある。

表1 記述統計量

	平均	標準偏差	最小値	最大値
収支2	.3380282	.4738732	0	1
収支3	.2077465	.4064105	0	1
収支4	.2288732	.420849	0	1
収支5	.1971831	.3985741	0	1
訪問介護	.4493243	.4982677	0	1
訪問入浴	.1216216	.3274018	0	1
訪問看護	.2398649	.427724	0	1
通所介護	.3040541	.4607846	0	1
デイケア	.1486486	.3563442	0	1
ショートステイ	.2635135	.4412845	0	1
用具貸与	.2162162	.4123606	0	1
居宅介護支援	.5844595	.4936495	0	1
社会福祉法人	.1452703	.3529699	0	1
公益法人	.0844595	.2785466	0	1
医療機関・薬局	.2263514	.4191778	0	1
農協	.0405405	.1975572	0	1
株式会社	.152027	.3596551	0	1
有限会社等	.1283784	.3350771	0	1
その他	.0168919	.1290847	0	1
繰業期間	4.591525	3.663819	.5	10
地域1	.4527027	.4986009	0	1
地域2	.2398649	.427724	0	1
地域3	.2905405	.4547807	0	1
地域4	.2094595	.407612	0	1
従業員(対数)	2.819443	1.128823	1.609438	5.010635
顧客数(対数)	3.893395	1.147196	1.609438	5.010635
労務管理上の問題				
1	.4797297	.500435	0	1
2	.2837838	.4515966	0	1
3	.3344595	.4726001	0	1
4	.0810811	.2734218	0	1
5	.25	.433746	0	1
6	.1925676	.394984	0	1
7	.2364865	.4256439	0	1
8	.0472973	.2126335	0	1
9	.1047297	.3067234	0	1
質・効率性の問題				
1	.4459459	.4979113	0	1
2	.1756757	.3811884	0	1
3	.3378378	.4737739	0	1
4	.0472973	.2126335	0	1
5	.1587838	.3660933	0	1
6	.2668919	.4430845	0	1
7	.2060811	.4051744	0	1
8	.1621622	.3692237	0	1
9	.0540541	.2265073	0	1
10	.0574324	.2330611	0	1
事業展開の見込み				
1	.6351351	.4822075	0	1
2	.0945946	.2931498	0	1
3	.0777027	.2681565	0	1
4	.1824324	.3868545	0	1
5	.1554054	.3629043	0	1
6	.2297297	.4213714	0	1
7	.0202703	.141162	0	1

8	.0101351	.1003316	0	1
行政への要望				
1	.4560811	.4989109	0	1
2	.3310811	.4713991	0	1
3	.4966216	.5008353	0	1
4	.2871622	.4532041	0	1
5	.2837838	.4515966	0	1
6	.1824324	.3868545	0	1
7	.3445946	.4760407	0	1
8	.1554054	.3629043	0	1
9	.097973	.2977815	0	1

Note：収支は、収入が支出を大幅に上回っている、を基準として、2：収入が支出を若干上回っている、3：収入と支出がほぼ同じになっている、4：支出が収入を若干上回っている、5：支出が収入を大幅に上回っている、である。労務管理上の問題は、1：専門的な立場から業務全体を適正に指導出来る人材が不足している、2：他の業種に比べて賃金水準が低い、3：労働時間、勤務日の融通がきかない、4：福利厚生施設が充実していない、5：研修、教育訓練が充実していない、6：パートタイマー等非常勤の占める割合が多く、身分が安定しない、7：経営基盤が安定していない、8：その他、9：特にない、である。質・効率性の問題は、1：訪問ルートや時間の調整等、効率的な労務管理が難しい、2：パソコン等新しい情報機器、情報システムの導入が遅れている、3：介護サービスのマニュアル化が出来ていない、または不十分である、4：機能的でない介護機器等の福祉用具が多い、または介護ロボット等新たな介護機器の開発・導入が遅れている、5：介護保険者、介護支援センター等との連携が出来ていない、6：公的施設や同業他社との情報交換の場がない、または関連分野に関する情報が少ない、7：ケアプランが利用者にとって適切でない場合がある、8：経営基盤が安定していない、9：その他、10：特にない、である。事業展開は、1：現在の介護サービス提供地域内において、供給能力を高めたい、2：都市部を対象にして、介護サービスの提供地域を拡大したい、3：農山村部を対象にして、介護サービスの提供地域を拡大したい、4：介護保険制度の対象となっている介護サービスの種類を増やしたい、5：介護保険制度の対象外となるサービスを拡大したい、6：当面は現在のまま活動したい、7：事業を縮小することを検討している、8：その他、である。行政への要望は、1：介護保険の意義の宣伝・広報（住民への啓発）、2：介護サービスを支える人材の育成、3：介護サービス事業者に対する情報提供、4：介護サービス関係者を対象にした情報交換の場の設定、5：介護サービス利用者への、積極的な介護サービス事業者紹介、6：介護サービス事業者を客観的に評価する機関の設置、7：介護サービス事業者に対する資金援助、8：公的組織による介護サービス機能の役割縮小、9：その他、である。

人材の育成、3：介護サービス事業者に対する情報提供、4：介護サービス関係者を対象にした情報交換の場の設定、5：介護サービス利用者への、積極的な介護サービス事業者紹介、6：介護サービス事業者を客観的に評価する機関の設置、7：介護サービス事業者に対する資金援助、8：公的組織による介護サービス機能の役割縮小、9：その他、である。

### 3 推定モデル

本稿では事業所の経営状況に与えるさまざまな要因を明らかにし、そのうえで問題点、事業展開、

行政への要望をその事業者がおかれている環境と考え、それがいかに経営を圧迫しているかを見ていく。

そのために、被説明変数である経営の指標として、5段階の収支状況を用いる。この変数は値が小さいほど経営状態が良いことに留意が必要である。

説明変数としては、サービス事業内容、組織形態、繰業期間、地域、規模に加えて9種類の労務管理上の問題、10種類の質・効率性の問題、8種類の事業展開の見込み、9種類の行政への要望である。この内、サービス事業内容、組織形態、地域、事前の見通し、労務管理上の問題、質・効率

性の問題、事業展開の見込み、行政への要望はいずれもダミー変数である。労務管理上の問題、質・効率性の問題は3つまで回答が行われている反面、事業展開の見込み、行政への要望では回答の制限はない。

繰業期間は、この事業者の公的介護保険導入以前の準備も含めノウハウの蓄積の程度を表す指標として用いる。他の条件が一定であれば、繰業期間が長いほどノウハウが蓄積されているので、経営状況は良好であると予想される。他方、公的介護保険導入以前から操業している事業所は、非営利団体であることが強く予想されるので、一般に導入以後に参入した営利法人よりも経営状態が悪いという推論も成り立つ（南部(2000)）。

地域は、この都道府県を5区分してそこでの展開の有無を用いる。規模は従業員と顧客数が考えられるが、どちらが適切なのか事前には判断できないので、択一的に用いる。なお、規模は対数値を用いる。この規模は規模の経済性を測っている。もし規模の経済性があるのであれば、事業所の大規模化が効率的である反面、独占的行動や質の低下に対する監視が重要となる。逆にもし規模の不経済が観察されれば、小規模事業所が乱立する方が望ましい。一般に介護サービスは労働集約的であると考えられるので、規模の経済性は予想されない。他方で、逆の因果関係も成り立つ。つまり、大規模事業所が展開している地域はそれだけ需要も大きく、収益を上げやすいから事業所が大規模になったのであり、事業所規模が小さい地域は需要も低迷しているのかもしれない。これは一種のクリームスキミングであり、そのために事業所規模が大きい方が収益を上げていても、規模の経済性を意味しない。規模の経済性とクリームスキミングをこのデータのようなクロスセクションデータで分析することは非常に困難で、長期的に参入・退出・成長・衰退の過程を観察する必要がある。

る。

推定法は、分散の不均一性を考慮した5段階のordered probitを用いる。

## 4 推定結果

推定結果は表2では規模に従業員数を、表3では顧客数をそれぞれ用いた推定結果がまとめられている。推定結果は以下のようにまとめられる。

### 4.1 事業所の属性

サービス事業内容での収支の有意な差はない。組織形態では、社会福祉協議会と比べて、社会福祉協議会以外の社会福祉法人、公益法人、医療機関・薬局、有限会社等、その他が収益を上げている。その影響の大きさは順に37~38, 28~30, 20, 26~31, 41~57%ポイント黒字である確率が高い。なお、株式会社は社会福祉協議会との有意な差はない。全体的に社会福祉協議会は大規模に事業を展開している反面、収支状況は望ましくない。

繰業期間は、従業員数の場合で有意に負であるが、顧客数の場合には有意ではない。これは、新規参入企業はノウハウの蓄積が欠如している事を示唆しており、この結果は南部(2000)と整合的である。その影響は、一年繰業期間が伸びると約2%ポイント、黒字である確率が増す。

したがって、先の組織形態の差は次のように理解できよう。前述したように繰業期間と組織形態の相関、つまり民間事業所は繰業期間が典型的には半年と短く、また社協や社会福祉法人などは長いという関係、があるので、社協は繰業期間が長い割には収支が悪く、有限会社等は繰業期間が短い割には収支がよいことを意味しており、社協の収支が悪く、有限会社等の収支がよいことを意味していない。

規模に関しては、従業員数で測ると有意ではな

表2 従業員数を規模とした場合の推定結果

	推定値	t 値	確率値	マージナル効果 黒字	マージナル効果 収支一致
訪問介護	.212139	1.012	.311	-.07537626	-.00679875
訪問入浴	-.1649144	-0.678	.498	.05859663	.00528527
訪問看護	.2142055	1.019	.308	-.07611049	-.00686497
通所介護	.2520044	1.112	.266	-.08954105	-.00807637
デイケア	-.134168	-0.511	.609	.04767195	.00429989
ショートステイ	.0383311	0.170	.865	-.01361963	-.00122846
用具貸与	-.2016545	-0.857	.391	.07165093	.00646273
居宅介護支援	-.0659045	-0.391	.696	.02341688	.00211214
社会福祉法人	-1.036951	-2.836	.005	.36844459	.03323276
公益法人	-.7885764	-2.226	.026	.28019333	.02527272
医療機関・薬局	-.5722455	-1.499	.134	.20332764	.01833964
農協	.0412971	0.092	.927	-.0146735	-.00132351
株式会社	-.042211	-0.114	.909	.01499822	.0013528
有限会社等	-.7396729	-1.943	.052	.26281717	.02370544
その他	-1.344361	-1.948	.051	.47767214	.04308481
繰業期間	-.0554117	-1.973	.049	.01968864	.00177587
地域1	.2778031	1.483	.138	-.09870773	-.00890319
地域2	.3158429	1.672	.095	-.11222383	-.0101223
地域3	.27542	1.635	.102	-.09786097	-.00882681
地域4	-.1748903	-0.945	.345	.06214123	.00560498
従業員 (対数)	-.1289393	-1.250	.211	.04581412	.00413232
労務管理上の問題					
1	.037415	0.223	.823	-.01329413	-.0011991
2	-.0958636	-0.549	.583	.0340618	.00307229
3	.0171977	0.097	.923	-.00611061	-.00055116
4	-.2162274	-0.879	.380	.07682892	.00692977
5	-.3373536	-1.545	.122	.11986693	.01081169
6	.3838645	1.926	.054	-.13639295	-.0123023
7	.2213467	1.027	.305	-.07864789	-.00709384
8	.0947832	0.282	.778	-.03367793	-.00303766
9	-.2866544	-0.885	.376	.10185271	.00918686
質・効率性の問題					
1	.0873314	0.469	.639	-.0310302	-.00279885
2	-.1786236	-0.832	.405	.06346771	.00572463
3	-.1725134	-1.027	.305	.06129668	.0055288
4	-.2421036	-0.817	.414	.08602312	.00775907
5	.620308	2.617	.009	-.22040498	-.01987997
6	.2143839	1.213	.225	-.07617391	-.00687069
7	-.0673265	-0.337	.736	.02392215	.00215772
8	.7367221	3.167	.002	-.26176869	-.02361087
9	-.0671062	-0.180	.857	.02384386	.00215066
10	-.3809485	-0.840	.401	.13535686	.01220884
事業展開の見込み					
1	-.1220061	-0.476	.634	.04335064	.00391012
2	-.1873661	-0.773	.439	.06657406	.00600481
3	-.1831355	-0.609	.542	.06507086	.00586923
4	.2165305	1.108	.268	-.07693662	-.00693949
5	-.7059303	-2.877	.004	.2508279	.02262404
6	-.1207667	-0.392	.695	.04291026	.0038704
7	-.136641	-0.260	.795	.04855064	.00437914
8	-1.204042	-2.331	.020	.42781465	.03858779
行政への要望					
1	-.129449	-0.883	.377	.04599523	.00414865
2	-.2815573	-1.682	.093	.10004163	.0090235
3	-.0306901	-0.193	.847	.01090466	.00098357
4	-.0777717	-0.465	.642	.02763349	.00249247
5	.0998969	0.563	.574	-.03549491	-.00320155
6	-.0333498	-0.184	.854	.01184971	.00106881
7	.3614101	2.197	.028	-.12841458	-.01158267
8	-.0723741	-0.363	.716	.02571562	.00231948
9	.4900331	1.737	.082	-.1741163	-.01570485
閾値1	-3.218243				
閾値2	-1.2649				
閾値3	-.5409274				
閾値4	.364918				

Note: 推定法は不均一分散を考慮した ordered probit で、低いほど収益が高い。標本数は 283 個、対数尤度は -344.29454、疑似 R<sup>2</sup> は 0.1625、定数項を除いた全ての係数が 0 であるとする帰無仮説は 10%有意水準で棄却される。

表3 顧客数を規模とした場合の推定結果

	推定値	t値	確率値	マージナル効果 黒字	マージナル効果 収支一致
訪問介護	.1169699	0.607	.544	-.04164283	-.00352434
訪問入浴	-.1746981	-0.737	.461	.06219485	.00526371
訪問看護	.2648134	1.254	.210	-.0942771	-.00797891
通所介護	.3148372	1.319	.187	-.11208625	-.00948615
デイケア	-.0720806	-0.276	.783	.02566165	.00217181
ショートステイ	-.0814857	-0.368	.713	.02900999	.00245519
用具貸与	-.1315654	-0.561	.575	.04683904	.00396411
居宅介護支援	-.0303508	-0.180	.857	.01080528	.00091448
社会福祉法人	-1.070768	-3.082	.002	.38120755	.03226257
公益法人	-.8385868	-2.441	.015	.29854806	.02526688
医療機関・薬局	-.669968	-1.782	.075	.23851755	.02018635
農協	.0520698	0.117	.907	-.01853754	-.00156888
株式会社	-.1431692	-0.386	.699	.05097014	.00431373
有限会社等	-.8889754	-2.350	.019	.31648708	.02678511
その他	-1.611219	-2.263	.024	.57361551	.04854655
繰業期間	-.0389299	-1.342	.180	.01385955	.00117297
地域1	.3203448	1.722	.085	-.11404701	-.00965209
地域2	.3641856	1.910	.056	-.12965491	-.01097303
地域3	.3053197	1.814	.070	-.10869787	-.00919938
地域4	-.1353489	-0.726	.468	.048186	.040781
顧客数(対数)	-.2509191	-2.773	.006	.08933055	.00756027
労務管理上の問題					
1	.1272452	0.746	.456	-.045301	-.00383394
2	-.0510166	-0.290	.772	.0181626	.00153715
3	.0141396	0.079	.937	-.00503388	-.00042603
4	-.1698236	-0.674	.500	.06045947	.00511684
5	-.3425814	-1.564	.118	.12196356	.01032209
6	.3606633	1.797	.072	-.12840093	-.0108669
7	.2500764	1.128	.259	-.08903052	-.00753488
8	.2074509	0.592	.554	-.07385528	-.00625056
9	-.2603197	-0.801	.423	.09267728	.00784351
質・効率性の問題					
1	.0444392	0.237	.812	-.01582093	-.00133897
2	-.1470299	-0.680	.496	.0523446	.00443006
3	-.1694098	-1.011	.312	.06031213	.00510437
4	-.1719865	-0.580	.562	.06122947	.00518201
5	.5501856	2.284	.022	-.1958734	-.01657727
6	.1894909	1.043	.297	-.06746127	-.00570942
7	-.0532243	-0.263	.792	.01894856	.00160366
8	.6652352	2.833	.005	-.2368326	-.02004375
9	-.1594467	-0.441	.659	.05676513	.00480418
10	-.2847777	-0.660	.509	.10138467	.00858044
事業展開の見込み					
1	-.2127261	-0.805	.421	.07573334	.00640951
2	-.2345181	-0.964	.335	.08349158	.00706611
3	-.1485327	-0.485	.628	.05287963	.00447534
4	.1465917	0.734	.463	-.05218861	-.00441686
5	-.6199616	-2.498	.012	.22071461	.01867964
6	-.1944754	-0.620	.535	.06923585	.00585961
7	-.1364672	-0.265	.791	.04858414	.00411118
8	-1.225397	-2.256	.024	.43625767	.0369216
行政への要望					
1	-.0986084	-0.660	.509	.03510591	.0029711
2	-.2339085	-1.385	.166	.08327455	.00704774
3	.0215963	0.136	.892	-.00768857	-.0006507
4	-.0498676	-0.299	.765	.01775352	.00150253
5	.039735	0.222	.825	-.0141462	-.00119723
6	-.0137368	-0.075	.940	.00489048	.00041389
7	.3891551	2.381	.017	-.1385444	-.01172537
8	-.0282138	-0.139	.890	.01004449	.00085009
9	.5629703	2.019	.043	-.20042493	-.01696247
閾値1	-3.792627				
閾値2	-1.796779				
閾値3	-1.064232				
閾値4	-.1520052				

Note: 推定法は不均一分散を考慮した ordered probit で、低いほど収益が高い。標本数は 282 個、対数尤度は -339.29183、疑似 R<sup>2</sup> は 0.1706、定数項を除いた全ての係数が 0 であるとす  
る帰無仮説は 10% 有意水準で棄却される。

いが、顧客数で測ると有意に負である。したがって規模の経済、もしくはクリームスキミングが観察される。しかしながらその影響の程度は、顧客が倍増した場合に黒字になる確率が約9%ポイント増加する程度である。なお、地域グミーには有意な変数が多く、地域差によって収支に大きな影響を及ぼしている事が確認される。最大で10%ポイント以上の差が出ている。

#### 4.2 問題点

労務管理上の問題では、「パートタイマー等非常勤の占める割合が多く、身分が安定しない」と答えている事業所で有意に収益が低く、13~14%ポイント黒字確率が低い。質・効率性の問題では、「介護保険者、介護支援センター等との連携が出来ていない」、「経営基盤が安定していない」として事業所で有意に収益が低く、前者で22%ポイント、後方で24~26%ポイント黒字確率が低い。事業展開では、「介護保険制度の対象外となるサービスを拡大したい」、「その他」とする事業所で有意に収益が高く、それぞれ22~25、43~44%ポイント黒字確率が高い。因果関係を無視すると、収益の高い事業所では一層の多角化、効率的な経営を行うための問題が重要である一方、低い事業所では行政や他社との連携の欠如が収益を阻害していると考えられる。

#### 4.3 行政への要望

行政への要望では、「介護サービスを支える人材の育成」と答えた事業所で有意に収益が高く10%ポイント黒字確率が高い。逆に「介護サービス事業者に対する資金援助」、「その他」と答えた事業所で有意に収益が低く13~14、17~20%ポイント黒字確率が低い。先の質・効率性の問題点での結果と合わせると、公的部門の役割を介護サービス提供を行う当事者としてではなく、連携、資金調

達をサポートする機能が、特に収益の低い事業所において期待されている。

## 5 おわりに

本稿では、ある都道府県における公的介護保険の介護サービスを提供している全事業所に対して行った調査に基づいて、その収支状況を特にそれを阻害している要因について中心的に分析した。

その結果、サービスでは有意な差はなく、組織形態では社会福祉協議会と比べて、社会福祉協議会以外の社会福祉法人、公益法人、医療機関・薬局、有限会社等が収益を上げていること、また株式会社は社会福祉協議会との有意な差はないことが明らかになった。さらに、規模の経済、もしくはクリームスキミングが観察されたが、量的には規模が倍増した場合に黒字になる確率が約9%ポイント増加する程度である。また、操業期間もノウハウの蓄積による効率性の向上を裏付けている。

他方、問題点、今後の展開、行政の要望では、収益の低い事業所は、公的部門の役割として介護サービス提供を行う当事者としてではなく、連携、資金調達をサポートする機能を求めていること、逆に収益の高い事業所は、より多角化によって効率性を追求している姿が浮き彫りにされた。

このような公的介護保険の介護サービスを提供している事業所における調査は非常に多いが、多くの場合は記述統計的な現状把握にとどまっているので、本稿で得られた結果は、公的介護保険を評価するためにも、また経済学的にも重要であると考えられる。

<sup>3</sup>一つの方法は、地域をより細かく特定化した上で Heckman, Ichimura and Todd (1997, 98) の手法を適用することが考えられるが、このデータで可能かどうかは不明である。



今後の研究課題としては、まず規模の経済性がクリームスキミングかの違いは政策的には非常に重要であるために、それを峻別するための工夫が必要であろう<sup>3</sup>。いずれにしても本稿の結論は特定の時期と地域に限定されるために、その結論の蓋然性が問題となる。したがって今後は継続調査も含めて、長期的また広範囲の調査・分析が期待される。

## References

- [1] Heckman, J. J., Ichimura, H. and P. Todd (1997), "Matching as an Econometric Evaluation Estimator: Evidence from Evaluating a Job Training Program," *Review of Economic Studies* 64, pp. 605-654.
- [2] Heckman, J. J., Ichimura, H. and P. Todd (1998), "Matching as an Econometric Evaluation Estimator," *Review of Economic Studies* 65, pp. 261-294.
- [3] 阿部信子 (1996), 「介護サービスの需要構造から見たシルバーサービス振興課題」, *医療と社会*, vol. 6, no. 1, pp. 60-79.
- [4] 大日康史 (1997), 「在宅介護者の選択に関する意思決定——ホームヘルパーに対する需要分析——」, *医療経済研究*, 第4巻, pp. 71-88.
- [5] 大日康史 (1998), 「高齢者福祉サービスにおける自治体間格差」, 『「経済と社会保障に関する研究」報告書別冊「福祉政策と就業行動」』, 医療経済研究機構.
- [6] 大日康史 (1999 a), 「介護需要関数の推定」, 1998年度中小企業の経営者の実態に関する調査研究会研究報告書.
- [7] 大日康史 (1999 b), 「介護場所の選択と介護者の就業選択」, *医療と社会*, vol. 9, no. 1, pp. 101-121.
- [8] 大日康史 (2000 a), 「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定——公的介護保険導入前後の追跡調査の分析——」, *病院管理学会報告論文*.
- [9] 大日康史 (2000 b), 「Conjoint Analysis を用いた介護需要関数の推定」, *季刊社会保障研究*, vol. 36, pp. 338-352.
- [10] 大日康史 (2001), 「公的介護保険による実際の介護需要の分析」, 未定稿.
- [11] 斎藤慎・中井英雄 (1991), 「福祉支出の地域間隔差——市町村歳出決算の老人福祉費を中心として——」, *季刊社会保障研究*, 27, pp. 265-273.
- [12] 下野恵子・大津広子, 「ホームヘルパーのサービスに関する調査 (名古屋市・府中市・静岡市)」の概要——介護の地域間格差とホームヘルパーの育成・確保——, *国際地域経済研究* 1, 2000
- [13] 南部鶴彦 (2000), 「介護サービス産業の産業組織と介護保険導入のインパクトに関する理論的研究」, *国立社会保障・人口問題研究初編「医療・介護の産業分析」* 第3章.

## Abstract

This paper analyses the survey about/on all establishments reimbursed by public insurance for elderly care in one prefecture. Empirical results show that : the type of services does not affect profit. Some types of non-profit organization and limited liability company get more profit than *Shakai-Fukushi-Kyougikai* where the most popular elderly care provider in Japan, but there is no difference between corporate company and *Shakai-Fukushi-Kyougikai*. Moreover, we find scale economy or creamskimming, and its impact is 9% point increase in the probability of profit being black by doubling the scale. Additionally, the years of services increase its efficiency. On the other hand, the deficit firm requires the public sector as not service provider, but communication among firms and/or financial supporter. Conversely, the profit firm pursuit more efficiency by diversification.

Keywords : Public Insurance for Elderly Care, Profit, Scale Economy, Creamskimming, Years of Services